



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加地テック
コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 砥上 剛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 新井 光司

TEL 072-361-0881

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,947	△15.8	65	—	74	849.7	44	—
26年3月期第3四半期	3,499	△6.7	0	△98.4	7	△79.6	2	△87.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	2.66	—
26年3月期第3四半期	0.14	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第3四半期	7,641		5,366		70.2
26年3月期	7,404		5,352		72.3

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 5,366百万円 26年3月期 5,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	5.3	230	200.5	230	150.3	140	314.8	8.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	17,180,000 株	26年3月期	17,180,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	616,370 株	26年3月期	613,683 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	16,564,570 株	26年3月期3Q	16,568,476 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表等	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は、消費増税に伴う物価上昇が、実質ベースでみた雇用者報酬を大きく下押ししており、消費増税の反動減からの持ち直しは緩慢となっています。一方で、企業収益の改善に伴い、雇用者数や一人当たり賃金は緩やかな増加傾向が持続しており、足許の賃金増には一定の広がりもみせています。

企業の設備投資については、概ね横ばいとなっています。しかし、機械受注はこのところ持ち直しており、企業収益の改善等を背景に増加していくことが見込まれています。

輸出については、アジア向けの輸出はこのところ持ち直しの動きが見られるものの、EU向けの輸出は弱含み、アメリカ向けの輸出は横ばいとなっており、総じて一進一退の動きとなっています。

このような状況下、当社の売上高は前年同期比15.8%減の2,947百万円となりました。これは主として、前年同期において石油化学事業向け圧縮機の大口案件があったものの、当第3四半期累計期間では同様の案件がなかったことによります。売上総利益は前述の売上高減少の影響を受けながらも、売上原価の低減等により前年同期比0.3%増の668百万円となりました。営業利益は、前述の売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費が業務委託費用の減少等により前年同期比62百万円の減少となったことにより65百万円(前年同期比64百万円増加)となりました。経常利益は74百万円(前年同期比66百万円増加)、四半期純利益は44百万円(前年同期比41百万円増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間の総資産は、7,641百万円で前事業年度に比べ236百万円増加しました。この主な要因は、受取手形の減少179百万円及び預け金の減少150百万円があったものの、仕掛品の増加550百万円があったことによります。

当第3四半期会計期間の負債は、2,274百万円で前事業年度に比べ222百万円増加しました。この主な要因は、賞与引当金の減少67百万円があったものの、受注損失引当金の増加102百万円及び支払手形の増加99百万円並びに前受金の増加84百万円があったことによります。

当第3四半期会計期間の純資産は、5,366百万円で前事業年度に比べ13百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当33百万円があったものの、四半期純利益の計上44百万円などにより、利益剰余金が14百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は70.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績見通しにつきましては、平成26年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。業績予想を見直す必要が生じた場合は適時に開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法について、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が5,093千円減少し、利益剰余金が3,280千円増加しております。なお、この変更による当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ2,137千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,799	345,742
受取手形	556,938	377,343
売掛金	1,166,550	1,250,796
製品	16,708	7,371
仕掛品	786,061	1,336,202
原材料及び貯蔵品	198,637	217,312
預け金	2,900,000	2,750,000
その他	158,270	147,068
貸倒引当金	△16,600	△13,100
流動資産合計	6,134,366	6,418,736
固定資産		
有形固定資産	848,084	822,694
無形固定資産	118,876	100,346
投資その他の資産	303,419	299,920
固定資産合計	1,270,380	1,222,960
資産合計	7,404,747	7,641,697
負債の部		
流動負債		
支払手形	492,072	591,960
買掛金	205,700	240,186
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	12,167	13,919
前受金	6,236	91,106
賞与引当金	137,122	69,504
受注損失引当金	34,900	136,900
その他	241,368	179,338
流動負債合計	1,329,567	1,522,915
固定負債		
退職給付引当金	649,649	667,647
役員退職慰労引当金	62,617	74,250
その他	10,000	10,000
固定負債合計	722,267	751,897
負債合計	2,051,835	2,274,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	2,807,930	2,822,095
自己株式	△104,054	△105,136
株主資本合計	5,346,884	5,359,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,732	6,915
繰延ヘッジ損益	△704	-
評価・換算差額等合計	6,027	6,915
純資産合計	5,352,912	5,366,883
負債純資産合計	7,404,747	7,641,697

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,499,219	2,947,022
売上原価	2,832,669	2,278,187
売上総利益	666,549	668,834
販売費及び一般管理費	666,173	603,727
営業利益	376	65,107
営業外収益		
受取利息	7,525	7,199
その他	3,806	3,811
営業外収益合計	11,332	11,011
営業外費用		
支払利息	1,910	1,711
その他	2,004	389
営業外費用合計	3,914	2,100
経常利益	7,793	74,017
特別損失		
ゴルフ会員権退会損	3,300	-
特別損失合計	3,300	-
税引前四半期純利益	4,493	74,017
法人税等	2,100	30,000
四半期純利益	2,393	44,017

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	3,779,708	11.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	3,451,559	2.5	1,780,744	11.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	2,947,022	△15.8

- (注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び輸出販売高の総額に対する割合は次のとおりであります。
()内の数値は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東アジア	464,452	61.2	232,274	50.1
東南アジア	207,601	27.3	139,043	30.0
中近東他	87,225	11.5	92,489	19.9
計	759,279 (21.7%)	100.0	463,807 (15.7%)	100.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。